

# 日本共産党市議団ニュース

2017年  
8月31日

発行 日本共産党流山市議団

市議団事務所 7157-6140

議会事務局 7150-6099

市民と野党の共闘で  
民意にこたえる政治を

# 人口急増、市民生活を支える市政を

「共謀罪」強行や政治を私物化する「森友」「加計」疑惑に怒りと不信が沸騰、東京都議選などで自民党への厳しい審判が続いている。低姿勢の答弁や疑惑かくしの内閣改造で国民は騙されません。直ちに臨時国会を開き、疑惑解明を求めます。来るべき総選挙では、市民と野党の本気の共闘で、改憲勢力を3分の2以下に、さらに少数派に追い込みましょう。

いっぽう、流山市は人口急増に保育所や学校整備が追い付いていません。待機児童は実質300人を超え、新設小学校は全国1位2位を争う47学級規模というのです。ある市幹部は「決して良いことは考えていないが我慢してもらうしかない」と言いますが、子どもたちのことを考えているとは思えません。9月議会は、4人の議員が一般質問で別々の角度から教育行政を取り上げます。その他、平成28年度決算や市民投票条例の審議も行われます。市民目線でしっかりと市政をチェックしていきます。みなさんのご支援をお願いします。

「子どもの権利条約」及び「流山市子育てにやさしいまちづくり条例」について市長の認識を問う。  
②マンモス小学校は学童保育にどういう問題を引き起こすと考えているか。  
③現在の学童保育への評価と改善すべき点について当局の見解を問う。

1、学童保育について  
①大和ハウス工業の大規模物流センター建設について、市の総合計画との関係でどう評価するのか。  
②車両通行量増大に伴う常磐自動車道環境委員会の役割について問う。  
③建設工事について住民への配慮に問題はないか。  
④倉庫火災対策について

2、新川耕地の大規模物流センター建設について  
①火葬施設がある公営斎場について  
②高まっていると考るが当局の認識はどうか。他役割について問う。  
③建設工事について住民への配慮に問題はないか。  
④倉庫火災対策について

3、火葬施設がある公営斎場について  
①火葬施設がある公営斎場の拡充・整備の必要性は高まっていると考るが当局の認識はどうか。他役割について問う。

会期 8月31日～10月2日 33日間

(議案29件、発議9件他)

8月	31日(木) 本会議 午後1時開議
9月	5日(火)～8日(金) 一般質問 午前10時～
10月	11日(月) 総務委員会 12日(火) 教育福祉委員会 13日(水) 市民経済委員会 14日(木) 都市建設委員会 19日(火)～20日(水)、21日(木)、25日(月) 決算審査特別委員会 いぬい議員担当 2日(火) 本会議 午後1時開議 議案・陳情・意見書など採択

## 一般質問

いぬい紳一郎議員 9月6日(水)午前11時半頃

### 1、教育行政について

①つくばエクスプレス沿線開発地区と隣接地における小中学校の適正配置について問う。ア、大畔地区に計画されている新設小学校は適正配置といえるのか。

イ、流山セントラルパーク駅周辺地区、木地区等においても適正配置を検討すべきではないか。

ウ、国民健康保険について

①平成30年度から始まる県単位化による国保料値上げは実施すべきでないと考えるがどうか。

②「地域包括ケア強化法」で介護保険はどう変わるのか。

③第7期介護保険事業計画の策定状況について

### 1、教育行政について

①本市の小中学校における規模について  
ア、小中学校の適正規模は18学級としていたが、48学級を最大規模とした経緯と根拠について  
イ、流山おおたかの森小学校及び新設小学校の規模は、本来3～4つの小学校が必要となる規模であり、新設校は小学校1校のみにとどめる現計画では学校統廃合の先取りではないのか。また最大47学級を念頭の新設小学校と想定外の加大規模となる既存小中学校とは教育環境の格差が生じるのではないか。

ウ、平成35年度想定値で31学級以上の過大規模となる市内各小中学校における運営上の諸課題について、他

小田桐たかし議員 9月7日(木)午前10時頃

### 1、教育行政について

①本市の小中学校における規模について  
ア、小中学校の適正規模は18学級としていたが、48学級を最大規模とした経緯と根拠について  
イ、流山おおたかの森小学校及び新設小学校の規模は、本来3～4つの小学校が必要となる規

植田和子議員

9月6日(水)午後1時半頃

3、介護保険について

①第6期事業計画における軽度者の保険はずし、利用料負担の増大、特養入所制限等の影響について

②「地域包括ケア強化法」で介護保険はどう変わるのか。

③第7期介護保険事業計画の策定状況について

3、産業振興について  
①LED化された商店街街路灯への電気代全額補助制度は次年度以降も継続すべきだがどうか。他

3、おおたかの森駅前市有地活用について

